

基本情報

- 人口:総人口:3,744人
(令和8年1月時点)
- 市(町村)長:高橋 周二

活動実績

- 現地訪問: 3回
(5/22-5/23、10/6-10/7、11/28)
- オンライン会議: 13回
(4/15、5/1、6/6、6/20、7/1、8/19、8/28、
10/29、12/22、1/21、2/9、3/13、3/18)



地方創生支援官

※カッコ内は出向元省庁

- ①西村 恵太 農林水産省 畜産局競馬監督課 調査官
- ②乙井 慎太郎 復興庁 被災者支援・医療福祉班 参事官補佐(厚生労働省)
- ③沖 紫音 国土交通省 物流・自動車局保障制度参事官室 係長



左から①西村、②乙井、③沖

町の課題

○観光交通の改善、周遊促進

南小国町は黒川温泉をはじめとする数多くの温泉地を有しているが、繁忙期における駐車場の混雑緩和、旅館からレストランへの交通手段の確保などが課題。また、温泉客が町内の他の場所も観光で訪れるような周遊促進も課題。

○交通空白地における生活交通の持続性確保

町内のバス路線を一部廃止後、交通空白地対策としてタクシー利用費助成を実施中。町財政やドライバー確保等の面での課題が将来的に考えられるため、公共ライドシェアを含め持続可能な交通施策について検討中。

支援の流れ

○地元関係者ヒア・訪問(4月～)

町役場、観光協会、地方支分部局、地域交通事業者等へのヒアリング・現地視察を行い、地域交通や観光等に関する地域の課題を明確化。

○事例、補助金等の紹介(6月～)

課題を踏まえて対応方向について町役場と議論し、他地域での先進的な取組や、支援施策として活用可能な国の補助金等を紹介。

○令和8年度に実施する施策の具体化(9月～)

公共ライドシェアの実証や周遊促進について、支援事業者とのマッチング等を行い、施策内容を具体化。

成果・展望

○公共ライドシェアの実証

南小国町で現在運行しているバス・タクシーでは対応が難しい場所・時間帯等に係る生活・観光の交通手段確保に向け、令和7年11月の「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 全国マッチング・イベント」(支援員同行)でマッチングした事業者の支援を受けて実証を行うため、「交通空白」解消緊急対策事業」(国土交通省)の活用を申請することとなった。



○タクシーチケット事業の拡充等

ここまでの課題整理等を経て、従来のタクシー利用費助成について、町の令和8年度予算において、年度途中でチケットを使い切る住民への追加配布を行う方針を決定。温泉街の繁忙期における混雑については、課題認識を踏まえ、新駐車場の活用促進方策を引き続き検討。



○周遊促進など

周遊促進については、「地域周遊・長期滞在促進のための専門家派遣事業」(観光庁)により専門家から助言を得られ、検討を継続。交通・観光以外の分野についても、国の施策の情報提供等を行い、令和8年度の補助金活用申請等を行っている。

その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

○支援員の人脈を活かした支援

交通政策の検討に、支援員が持つ国土交通省関係の人脈が活かされた。交通空白対策を担当する九州運輸局の課長・主査は、以前支援員と業務上の関わりがあり、管内の他自治体の取組、補助金活用、イベント等に関して、的確な情報・助言を迅速に受けることができた。

厚生労働省関係でも、町が検討する補助金を担当する熊本労働局長は、支援員の以前の上席であり、円滑な申請につながられた。また、支援員が以前医療提供体制を所管する課に所属していたため、医療に関し町が抱える課題(病院建て替え)について、個別に助言することができた。



益城町(熊本県)「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」 ～熊本地震からの創造的復興のまちづくり～

まちづくり×復興

基本情報

- 人口：34,338人
(令和7年7月時点)
- 町長：西村 博則

活動実績

- 現地訪問：4回
(6/23-24、7/22-23、12/23-24、2/24)
- オンライン会議：13回
(4/14、5/15、6/2、7/17、8/29、10/22、11/5、11/12、11/27、12/17、1/26、2/13、3/5)
- 事業者ヒアリング(オンライン)：2回
(6/25、7/22)

熊本県



【熊本地震直後】



【最近の状況】

地方創生支援官

- ① 石川 博貴 環境省環境再生・資源循環局 環境再生担当参事官室 参事官補佐
- ② 日下 雄介 国土交通省国土政策局地方政策課 課長
- ③ 畑下 潔 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部資源開発課石炭政策室 室長



左から①石川、③畑下、②日下

町の課題

○震災からの創造的復興

2016年の熊本地震からの復旧復興において、道路などインフラの再構築は進んだものの、創造的復興に向けては、住宅・産業等民間投資の復活が必要。

○現役世代流出への対応

熊本地震後、若年層～現役世代の流出が見られ、高齢化が大きく進んでいる。現役世代の定住と、農業等地元産業の担い手確保が必要。

○町外への消費・投資の流出への対応

町役場を中心とする木山地区において、地域内経済循環に資する魅力あるまちづくりが必要。

支援の流れ

○木山デザイン会議への参加

木山地区のまちづくり構想策定に向けた木山デザイン会議の委員・オブザーバーとして参画し、木山地区全体の将来ビジョンと取組の方向性を示した「木山ビジョン2026」の素案策定に関与。

○民間事業者との連携提案

官民連携のまちづくりの実現に向け、大手企業とのオンライン打合せ等をセッティング。官民連携方策を町とともに検討。

○農政局や県との調整

九州農政局や熊本県庁の都市計画部局、農政部局等との意見交換等により、町と関係機関との調整を後押し。

○住民の方々との意見交換

益城町の住民の方々との意見交換を行い、ニーズや木山地区周辺の課題等を把握。

成果・展望

○木山ビジョン2026の策定

益城町は、熊本地震からの創造的復興と将来的な人口の維持を目指し、町の中心部である木山地区を「都市拠点」と位置づけてまちづくりを進めることとしている。

そこで、10年先、20年先を見据えながら、木山地区全体の将来ビジョンと取組の方向性を町民・事業者・行政が共有し、公民連携で推進するよりどころとして、「木山ビジョン2026」を策定することとし、令和8年3月に素案を取りまとめた。(同年9月に最終とりまとめ予定)

地方創生支援官は、同ビジョン策定の有識者会議に参画し、それぞれの知見等を活かしながら提案、助言等を行ってきた。



【木山デザイン会議の様子】

○木山仮設団地跡地における暮らしの拠点づくり計画の策定

「木山ビジョン2026」素案においては、その核となるプロジェクトとして、熊本地震後の仮設住宅跡地を活用し、災害時には防災機能を発揮し、平時には町民の心のよりどころとなる拠点を整備することとし、「木山仮設団地跡地における暮らしの拠点づくり計画」を盛り込んだ。

地方創生支援官は、同計画の事業スキーム等について、町民等との意見交換にも参加しながら、支援官としての得意分野を生かした助言等を行った。



【ましきまちづくりスクールの様子】

その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

①木山仮設団地跡地の開発計画からスタートした議論において、木山地区の現状分析を踏まえ、地区全体のエリアデザイン策定の提案を行い、実現した。参画した有識者会議等においては、まちづくりの考え方として、交通手段との連携や関係人口・二地域居住の活用、脱炭素の取組、スマート農園や自然体験等のオルタナティブ教育の重要性等の提案を行った。

②伴走支援を通じて、副業・兼業が本人の本務に対するモチベーションの向上にもつながることを実体験として確認できたことで、関係人口・二地域居住政策の重要性を再認識した。また、町職員との協働や住民との意見交換の機会を通じ、自治体職員の視点・業務プロセスや住民が行政に求めるものを直に知るとともに、新たな政策を考える上での大局観的アプローチの重要性を改めて認識した。さらに、町への有益な助言及び提案を行うため、これまでの業務においてあまり触れることのない分野(例えば農地転用等に関する法規制等)を深く勉強する機会を持てた。



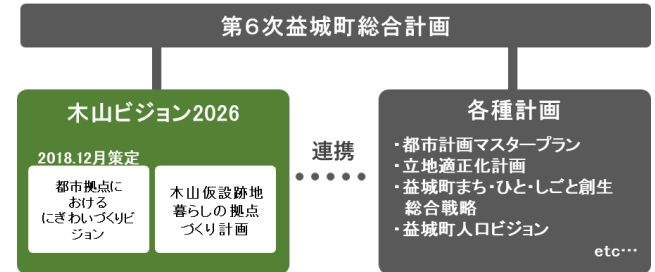
【木山仮設団地跡地利用のゾーニング案】

木山ビジョン2026の概要と背景

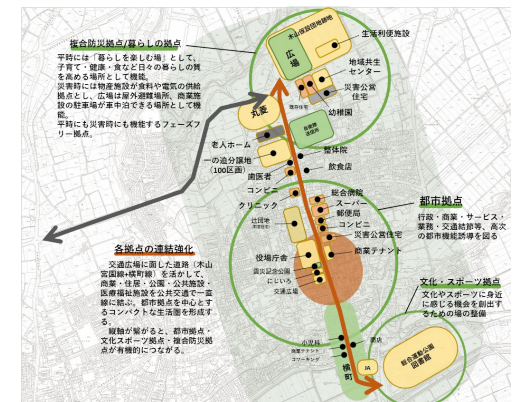
益城町の中心部に位置する木山地区は、行政機能や公共施設が集積し、町民の暮らしを支える都市拠点として重要な役割を担っている。2016年の熊本地震で甚大な被害を受けた地域であり、復興の経験や教訓を次世代へ継承することも意識しながら、平時は心地よい日常の居場所、災害時は支え合いの拠点として機能する「フェーズフリー」な暮らしの拠点整備に向けて、本ビジョンを策定を目指している。

○ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、木山地区全体の将来像を示す「将来ビジョン」と、木山仮設団地跡地における具体的なプロジェクトを示す「拠点づくり計画」の二つの柱で構成する。益城町が掲げる「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」という将来像を木山地区においても実現するため、以下の基本的な考え方を提示している。



【ビジョンの位置づけ(イメージ)】



【木山地区全体像】

●まちづくりの方向性

木山地区ならではの個性と魅力を育み、食・学び・遊びが繋がり、支え合いの関係が育まれるまちを目指し、震災の経験を暮らしの力に変え、未来へと繋ぐ「創造的復興」を追求する。

●次の世代を意識した拠点づくり

“次の世代に残したい未来”をキーワードに、便利さや効率だけでなく、安心感やつながりといった日々の暮らしの豊かさ、木山地区特有の個性を生かすことなども意識しながら、地域全体の価値向上を目指す。

●地域の特性を活かす

多くの人々が行き交い、情報や文化、人やモノが集まる地域としての特性を活かし、歴史や風土、これまで培われた地域特性をさらに磨き上げ、持続可能なまちづくりに繋げる。

○益城町の現状と課題

益城町では、熊本地震以降、インフラ基盤の再構築や新住宅地の確保、土地区画整理事業、県道熊本高森線の4車線化など、様々な事業が大きく進展してきた。木山地区においても、益城町役場や木山交通広場、復興まちづくりセンター「にじいろ」、地域共生センター「カタル」などの施設も整備され、地域の交流・活動拠点の環境が整ってきている。

益城町全体の人口は回復傾向にあるものの、木山地区では人口減少が続いている。地域経済においては、日常生活の買い物や飲食、余暇を町外で過ごす人が多く、消費が域外へ流出し、地域内で経済が循環しにくい構造となっている。商業施設の充実を求める町民ニーズも多く、地域経済の活性化が喫緊の課題となっている。

木山仮設団地跡地における暮らしの拠点づくり計画の概要

○目指したい姿

木山地区における以下の3拠点が相互に連携し、相乗効果を生み出すことで、まち全体の活性化を目指す。

都市拠点:行政機能、商業施設、医療機関、交通結節点など、町の「心臓部」として高次都市機能を集約し、人々の集い、働き、消費、交流の中核となる。

木山仮設団地跡地拠点:平時は「暮らしを楽しむ場」として子育て、健康、食など日々の暮らしの質を高める複合防災拠点をを目指す。災害時には食料供給や避難場所、車中泊機能など防災機能を果たす「フェーズフリー」な拠点として機能する。

運動公園拠点:文化・スポーツ・レクリエーションの拠点として、町民の活動と交流を支える。

○木山仮設住宅跡地拠点開発にかかるコンセプト及びテーマ

「次の世代に残したい未来をデザインする」ことを目指し、以下の7つの重要テーマを掲げている。

- 01 地産地消や農業への理解醸成
- 02 地産地消の豊かな食文化
- 03 健やかなライフスタイル
- 04 心身の健やか習慣の定着
- 05 日常と非日常の境目のない防災
- 06 日常的な学び・人材育成
- 07 木山スタイルの住環境



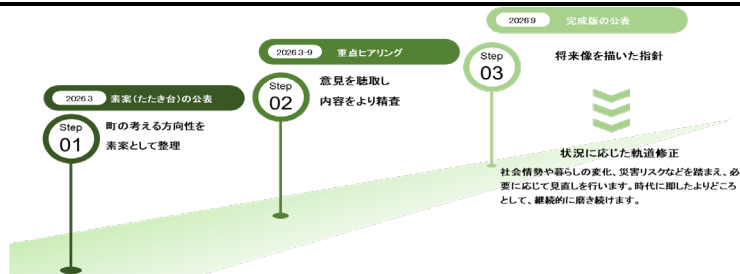
【本事業における重要テーマ】



【エリアの将来イメージ】

策定に向けたプロセス

本ビジョンは、町民・事業者・行政が対話を重ねながら持続可能な未来を築くための「更新型ビジョン」として、社会情勢や暮らしの変化、災害リスク等を踏まえ、必要に応じて見直し・編集を行いながら継続的にアップデートを行う。



基本情報

- 人口：14,787人
(令和7年5月末時点)
- 市長：石川 正史

活動実績

- 現地訪問：3回
(6/6-8,10/25-26井迫のみ,2/12-14能見・戸塚)
- オンライン会議：10回
(4/24,6/24,7/7,7/14,7/30,10/28,12/22,1/13,1/23,2/2)



(津久見市観光協会HPより)

地方創生支援官

- ①能見 駿一郎 所属 文部科学省 総合教育政策局 企画官
- ②井迫 亮太 所属 農林水産省 輸出・国際局 国際専門官
- ③戸塚 真美 所属 防衛装備庁 技術戦略部 専門官



左から市長、②井迫、③戸塚、①能見

市の課題

- ～進学・就職に伴う20代前後や家庭を持つ30代など若い世代の転出傾向が顕著～
- 職業の多様性(企業誘致)
津久見市はセメント工業の市として栄えているが、職業の多様性が少なく、女性流出につながっている
- 津久見高校の充足率(高校の魅力化)
津久見高校の市内からの進学率が少なく、若者流出につながっている。(津久見高校の魅力化事業に取組中)
- 取り組みの発信力(広報)
例えば、子育て支援は手厚く行っているが、市内外に伝わらず定住・移住につながらない

支援の流れ

- ～津久見市らしさを生かし、津久見市の“やりたいこと”を見出し、施策化するステップの支援～
- 現状把握(4月～7月)
津久見の現地訪問・農業関係者ヒアリング・市役所の担当課との意見交換を通じ、課題・長所を洗い出し
- ニーズ(やりたいこと)調査(8月～10月)
長所・課題より、仮説として「みかん・セメントなど地域資源に着眼した高度な学習などを津久見高校に取り入れ、それが地域の盛り上がり波及する」ことを一案としつつも、市役所の担当課・地元キーパーソンと意見交換を行い、ニーズ(やりたいこと)調査を実施
- 施策の種まき(11月～3月)
大分県教委等とニーズの実現可能性に係る意見交換を実施し、実行に向けた道筋を整理の上で、その方向性を総合戦略策定に反映

成果・展望

○地域資源は次世代へつなぐべき大切な財産

市役所の関係課職員、市民、教育関係者等のキーマンへのニーズヒアリングを実施し、津久見市が「津久見高校」「みかん」「野球」「セメント産業」「マグロ」といった地域資源を、単なる産業・文化としてではなく、次世代につなぐべき大切な財産として位置付けていることを把握した。

○地域資源を教育に結びつける切り口として、「つくみ学」を関係者間で認識合わせ

上記の認識を踏まえ、地域資源を教育に結びつける切り口として、「津久見高校に、津久見の地域資源に着眼した高度な学習を取り入れる」という案を整理・提示した。当該案の実現可能性や方向性を高めるため、県教育委員会、市教育委員会、産業界等のキーパーソンとの意見交換を実施した。その結果、津久見高校に留まらず、津久見の学校教育全体の中に、地域資源を軸とした独自の学びとして「つくみ学」を位置付けていく方向性について、関係者間で認識の共有を図ることができた。

○次年度以降の展望

次年度以降は、「つくみ学」とは何か(目的・位置づけ・学習内容・担い手)」について議論を深め、地域と学校が連携する学びの具体化を進めていく。これにより、地域への愛着形成や人材育成の強化につなげ、将来的な転出抑制を図ることを目指す。

その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

○キーマンを起点とした合意形成を重ね、自走を促す伴走支援の進め方

本支援においては、短期的な成果の創出や個別施策の提案にとどまらず、地域が自ら検討・実行を継続できる体制づくりを重視して取り組んだ。

具体的には、市役所関係課・教育委員会・学校関係者・産業界等の意思決定や現場実装に影響力を有するキーマンを意識的に巻き込み、早い段階から意見交換を重ねることで、課題認識や目指す方向性について関係者間の共通理解の醸成を図った。

こうしたプロセスを通じ、伴走支援官からの提案に依存する形ではなく、地域の関係者自身が主体となって議論を深め、構想を具体化していく土台を形成することができた。

基本情報

- 人口: 985人
(令和8年2月時点)
- 村長: 黒木 竜二

活動実績

- 現地訪問: 2回 (7/2—7/4(3名)、12/15—17(1名))
- オンライン会議: 11回 (4/14、4/24、5/8、5/19、6/11、6/19、7/29、8/21、10/31、12/15、1/26)
- その他 (宮崎県移住相談員やライドシェア事業者からのヒアリング、ライドシェアの導入に向けて国土交通省の窓口紹介、Googleマップ未反映道路についてGoogle社と折衝し反映、Google社と国土地理院をマッチングし全国の未反映道路解消に向けた検討を依頼、台湾福岡事務所との調整、県人のシェフを交えた産品開発の意見交換等)



地方創生支援官

- ①浅岡 孝充 デジタル庁 総括(特命)参事官
- ②堀 文彦 総務省自治行政局行政課理事官
- ③塩水流 諒平 外務省中南米局中米カリブ課主査

村の課題

- ライドシェアの導入等による交通インフラの確保
村民や観光客の夜間帯の移動や村内周遊を可能とするデマンド交通の導入と既存ダイヤの見直しを検討。
- 「山」、「神楽」を核とした交流人口の増加
西米良村の最大の強みである「山」、「神話のルーツ」や「神楽」を核に村の魅力を国内外に発信し、「体験」を通じた交流と関係人口を創出。
- 農業のスマート化
西米良産のジビエやゆず製品のブランド価値の向上と、有名料理店への売り込みなど販路拡大を図る。

支援の流れ

- 村の課題の発掘と方向性の検討(4月～)
オンライン会議や関係者等からのヒアリング等を踏まえ、村の課題と課題解決の方向性を整理。
- 地域活性化アクションプラン『山を核とした地域循環モデルの確立』を目指しての策定(7月)
支援官の提言をもとに、村において地方創生の検討方針「山を核とした地域循環モデルの確立」を決定。
- 神楽等の体験型ワークショップ、体験型ふるさと納税、首都圏などでの特産物の売り込み、特定地域づくり事業協同組合導入検討、ライドシェア運行開始、台湾事務所との関係作りなどの具体施策に向けた支援

成果・展望

○自治体型ライドシェアの導入等による交通インフラの確保

- 令和5年に村内唯一のタクシー事業者が廃業。特にバス運行が終了する夕刻以降の交通空白に対応するため自治体型ライドシェア運行の開始に向けた検討を支援し、令和8年2月から試行的営業運行を開始。運行開始後も、移住・商店街の活性化・観光・事業承継・産業等の各分野の振興策との好循環を生むよう営業の範囲や時間、予約や決済方法等の改善に取り組む。
- 高校生の通学や観光客の利便に資するダイヤの実現に向け、村と宮崎交通の間で継続して協議。

○「山」、「神楽」を核とした交流人口の増加

- Googleマップに未掲載だった登山口までの道路を反映させる(次頁参照)とともに、支援官のアイデアに基づき、村においてオリジナルの山バッジの作成して村内の土産店で販売を開始し、登山客などの訪問者の便宜のため自動販売機やガソリンスタンド情報を地図に起こし村HPに掲載。
- 令和8年度にオープン予定の「西米良神楽伝承館」等を活用し、神楽や民話・民謡といった山の伝統文化を発信するとともに、伝統文化体験ツアーなど村ならではの深い文化に触れる機会を創出するための検討を推進。
- 狩猟文化体験や季節ごとの農作業体験、ゆずこしょう作り体験など、西米良村ならではの体験型ふるさと納税返礼品の開発を検討。既存のSNS等を活用し関係人口の育成を推進。

○農業のスマート化

- 傾斜地でのゆず生産効率化に向け、選果機導入や特殊フィルムの個包装販売による効率化・高付加価値化の検討を継続。
- 西米良産のゆず製品、加工食品、工芸品をアンテナショップ等での展開や、宮崎にゆかりのある料理店や都市部の有名料理店へ売り込み等を実施。引き続き都市に向けて村特産品の魅力を発信。

「西米良版ライドシェア」令和8年2月2日からお試し運行

いよいよ、始まるよー!!

夜間の移動手段を確保するために、いよいよ西米良版ライドシェアのお試し運行が始まります。運転手は村と契約する村民で、しっかり講習を受けてもらうので安心です。お試し運行をしていく中で、多くの課題や良い点をどんどん洗い上げて、試行錯誤しながら、西米良にあったライドシェアを目指していきます。村民のみならず一緒に便利なライドシェアを作っていきましょう。まずはぜひ、ご利用ください。

西米良版ライドシェア 村民がドライバーになって、ひまはは公用車(デマンドバス)を使い、みなさんを目的地まで送ります。料金は定額、乗客の人数と関係ない1人につき、1円という仕組みになっています。

事前予約 前日(10時~16時)までの予約制 ※12時~13時は対応できません
 ◎ご予約は、村所轄(0983-36-1018)までお電話ください。

運行時間 17時30分~22時 ◎出発21時が最終です。

エリア 「西米良温泉ゆた〜と」・「居酒屋かりこぼ」・「来来ラーメン」・「日と月」

送迎先 村内の居酒屋さんとご自宅や宿泊所までの間
※はデマンドバスを
 使います

期間 月~金の平日運行

使用車両 「村の公用車(デマンドバス)」を2台使用します。

運賃

西米良エリア	東米良エリア
1,000円区間: 村所西、竹原 2,000円区間: 上米良、松之本	1,000円区間: 村所東 2,000円区間: 横野、板谷、八通

乗り合い割引ルール
「みんなで乗ればみんながお得」
 相乗り割引 1人あたり500円引き
全乗客が乗車した500円引き

乗客数 小川方面まで3人乗車した場合
 4000円/人 4000円/人 4000円/人
 3500円 3500円 3500円

※乗客が別々の場合、中学生以下は無料です




その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

○ GoogleMaps未掲載道路の解消に向けた支援 ～支援官によるGoogle社との直接交渉～

- ・ 西米良村にある日本二百名山・市房山五合目登山口からの登山道はよく整備され危険箇所は少なく、標準コースタイムを長くはないのにどうして登山者は多くないのだろう?・・・登山口までの道路がGoogleMapsに載っていないのです!
- ・ Google社に複数の反映要望が出されていることも確認できましたし、登山口に着く前にGoogleナビが強制終了となり遭難しそうになったというネット上の投稿も確認できましたので、支援官がGoogle社と直接交渉しGoogleMapsに反映できました。
- ・ 本件同様に全国にGoogleMapsに反映されていない山間部等の道路が少なくなるように、Google社が国土地理院から直接地図情報の提供を受けられる方法等について国土地理院とGoogle社とのマッチングを行いました。



未掲載道路(黄色部分)の掲載を村役場からGoogle社に申請



Google Mapsに反映(市房山5合目駐車場が地図に表示された)

反映後のグーグルマップ

◆支援官(登山愛好家)の目線で気付いたニーズ

- 登山口までがGoogleマップだと途中まで。車のナビも同様で、行けるのかしらと超不安でしたが、たいさんの活動日記を参考に265号から分岐の橋を渡り車を走らせると私は助手席ですが...ちゃんと「5五合目登山口直進」の看板がドーンと。舗装路で離合場所もあってホッ。 <https://yamap.com/activities/39399699>
- グーグル先生(グーグル検索)にお任せしすぎて到着して登山計画と開くとあら不思議 五合目登山口に行くつもりが何故か一合目登山口へご案内 五合目登山口には五合目登山口までの道が存在しないみたいで、間違っで一合目登山口に着いちゃいました <https://yamap.com/activities/39372016>

◆登山者からの反響・感謝の声

ネット上で投稿されていた方に投稿をきっかけにGoogle社と直接交渉させていただいてGoogleMapsに反映できた旨をお伝えしたところ、「ええええー!!そんなことができるんですか!?!だとするとこれから行かれる方は助かると思いますね。ありがとうございます!」との返信をいただきました。

基本情報

- 人口：96,335人
(令和8年2月1日時点)
- 市長：郷原 拓男

活動実績

- 現地訪問：4回
- 東京での会議：1回
- オンライン会議：12回
- 事業者との意見交換：11社
- 先進自治体等の意見交換：4者



KANOYeah! CITY



左から松田、郷原市長、藤井、森

地方創生支援官

- ①松田 圭太 総務省大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室長
- ②森 麻利子 文部科学省敦賀原子力事務所長
- ③藤井 文斗 防衛省人事教育局給与課給与制度班給与制度第2係長

市の課題

○人口減少、移住・定住、若者・女性の活躍

- ・2000年の106,462人をピークに人口減少が続いており、若者・女性も進学・就職を機に市外に転出している。それに伴い出生数も近年では1,000人を割っており、地域における担い手不足などへの影響の深刻化が懸念される。
- ・進学等で市を離れても、若者とつながり続け、就職などを機に戻ってくることのできる環境整備、また起業家、テレワーカーなど市への移住希望者が確実に移住できる環境整備を行うことで、若者・女性の活躍を後押しすることが急務。

支援の流れ

「一次世代交流プログラム」を形に。「サイバー空間」が拓く、かのやの未来。」に向けて

○地元関係者との意見交換・訪問(4月～)

- ・移住者や女性起業家の方々と意見交換・訪問を行い、鹿屋市ならではの魅力、働き方、行政支援などについて洗い出しを行うとともに、首都圏に移住した若者とも意見交換を行い、その魅力、市の改善すべき点などを整理。

○かのやコネクトの策定と実装に向けた検討(10月～)

- ・整理した課題の中から、「若者・女性に選ばれるまちへ」という大きなミッションのもと、デジタルプラットフォーム「かのやコネクト」を策定し、実装に向け事業者や地元関係者との意見交換などを実施。

成果・展望

○主な成果: デジタルプラットフォーム「かのやコネクト」の策定

意見交換等で得られた鹿屋の魅力や課題を整理し、「出身者・応縁者とつながる」「つながり続ける」「戻りたいまち住みたいまち」の3つの柱からなるデジタルプラットフォーム「かのやコネクト」を策定。

○今後の展望: かのやコネクトの実装に向けた検討

かのやコネクトの実装に向け、国やIT企業・ベンダーや地元高校生、大学、企業や関係団体との意見交換を実施。

令和8年度は、出身者・応縁者とつながるため、LINEを活用した事業を開始することや夢の実現に向けて若者に成功体験を経験させるためのコミュニティ創設に向けた検討を行う予定。

デジタルプラットフォーム『かのやコネクト』(仮称)

- 鹿屋市出身者/応縁者等とつながるためデジタル住民票の発行 (企業はデジタル法人登録)
- デジタル鹿屋市にコミュニティを創設し、リアルとバーチャルで鹿屋市(市民・行政等)とデジタル住民がつながり続ける
- 持続的なつながりが出身者が「戻りたい」、応縁者が「住みたい」と感じるまちづくりを加速

出身者・応縁者とつながる

- デジタル住民票の発行
 - ・技術
 - ・かのやID付与
 - ・NFTによる特別感や所有欲刺激《ターゲット》
 - ・高校、大学卒業者、ふるさと会会員など出身者
 - ※毎年1,300人の卒業生が新規会員
 - ・企業から鹿屋支店の出向者やふるさと納税者などの応縁者等
 - ※鹿屋市民についても発行
 - ※ふるさと住民登録制度の活用を視野に
- デジタル法人登録
 - ・デジタル鹿屋市上で商業活動も可能

つながり続ける

- パーソナライズされた情報発信
 - ・ライフステージに応じた情報の発信(就活、子育て、移住支援 etc.)
- デジタルコミュニティの創設
 - ・VR空間を活用、行政手続きも可能なデジタル鹿屋市
 - ・コミュニティマネージャーを配置し、活性化を加速
- リアル×バーチャルイベントの実施
 - ・コミュニティの活性化、地域魅力の再発見
 - ・新たな応縁者の創出(例)
 - 「婚活(バーチャル婚活)」「かのやオンライン部」
 - 「リナかる(サブカルイベント)」「ヨシロットン(グラフィックアーティスト)」との連携等

戻りたいまち住みたいまち

- 若者・女性の「夢」の実現
 - ・夢の種プロジェクト(市民とデジタル住民による政策提案・実行)
 - ・行政、商工団体、観光協会、NPO、金融機関、フリーランスなどオール鹿屋で夢の実現を後押し
- 自然と最先端のテクノロジーが融合したまち
 - ・デジタルと地域資源を最大限活用し「デジタルリノベーション」を促進(夢の種プロジェクトも実現)
 - (例)
 - ・AIを活用したマッチング型就職支援
 - ・VRを活用した移住体験等

出身者や女性のUターン促進/応縁者等の増

図: デジタルプラットフォーム「かのやコネクト」(中間報告より)

その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

○支援官の経験・人脈等を活かした支援

- (例)
- 意見交換: 新潟県長岡市山古志地区(山古志DAO)、総務省(ふるさと住民登録制度の担当部署)、IT企業・ベンダー など
 - 事例紹介: 他自治体や民間企業等の先進的な取組み など

○伴走支援で気づいた国の業務等へのフィードバック

地方創生の事業の実装にあたり、各省庁とも交付金・補助金等の支援は充実しているが、実際に事業を運用する人材や予算措置終了後も事業を自立的に継続するための支援等(ノウハウの共有や人材派遣)が必要ではないか。

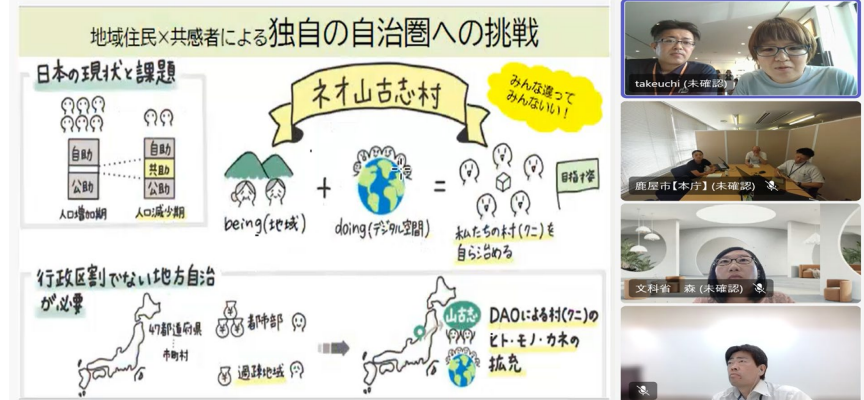


図: 山古志地区(山古志DOA)の関係者との意見交換(中間報告より)